基本的人権

名前

問1　日本国憲法が、労働者に対して「団結権」を含む労働基本権を保障している理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にするため
2. すべての国民が自分たちの代表者を選挙で選ぶ権利を平等に確保するため
3. 労働者が国家の政治に参加する機会を増やし、議会制民主主義を徹底させるため
4. 個人の信教の自由やプライバシーを守ることで、個人の尊厳を実現するため

問2　日本国憲法第26条では、すべての国民が「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を有することが定められています。この憲法の精神に基づき、日本の教育の根本的な目的や理念を定めている法律は何ですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 生涯学習振興法
2. 教育基本法
3. 学校教育法
4. 社会教育法

問3　日本国憲法第26条は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定しています。このように、人間らしい生活を営むために国家に対して必要な施策を求めることができる権利の分類名を答えなさい。（2025年 東京都公立入試 類似）

1. 参政権
2. 社会権
3. 自由権
4. 受益権（請求権）

問4　「収入を得て生活を安定させる」という労働の目的を達成するために、労働基準法が果たしている役割について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働組合を結成し団体交渉を行う権利を保障している。
2. 景気の変動に合わせて企業が柔軟に雇用調整を行えるよう、解雇や賃金カットの手続きを簡略化させている。
3. 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。
4. 労働争議が起こった際に、労働委員会などの第三者機関が介入して解決を図るための手順を定めている。

問5　社会権は、資本主義の発展に伴って生じた失業や貧困などの社会問題を解決し、労働者が人間らしい生活を送れるようにするために確立されました。労働基本権の一つである「団結権」が憲法で保障されている背景として、最も適切な理由はどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 国民が自らの意見を直接政府に届けることで、行政の不当な執行を未然に防ぎ、個人の尊厳を守らなければならないから。
2. 国家が経済活動に一切介入しないことで、企業の自由な競争を促進し、国民全体の所得を向上させる必要があるから。
3. 裁判において被疑者が自分に不利益な証言を強制されないようにすることで、公権力による人権侵害を防止する必要があるから。
4. 個々の労働者では使用者（雇い主）に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にする必要があるから。

問6　日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由及び権利の保持と利用について、どのような責任を負うと明記されていますか。憲法の条文に基づいた説明として正しいものを選んでください。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 義務教育を修了した者がこれらを保持し、納税の義務を果たすためにこれを利用する責任
2. 不断の努力によってこれらを保持し、公共の福祉のためにこれを利用する責任
3. 政府の許可を得た範囲内でこれらを保持し、国家の発展のためにこれを利用する責任
4. 憲法改正の手続きを経てこれらを保持し、社会の秩序維持のためにこれを利用する責任

問7　「身体の自由」を保障するため、刑事手続きにおいては、現行犯である場合を除き、裁判官が発行する文書がなければ逮捕や捜索を受けることはない。この原則を何というか。（2020年 大阪府公立入試 類似）

1. 令状主義
2. 推定無罪の原則
3. 黙秘権
4. 罪刑法定主義

問8　日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 表現の自由
2. 教育を受ける権利
3. 公正な裁判を受ける権利
4. 請願権

問9　日本国憲法において、「集会、結社及び言論、出版その他一切の自由」として保障されており、個人の思想や意見を外部に表明する権利と、その条文番号の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 学問の自由（第23条）
2. 思想・良心の自由（第19条）
3. 表現の自由（第21条）
4. 信教の自由（第20条）

問10　日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 精神の自由
2. 経済活動の自由
3. 身体の自由
4. 居住・移転の自由

問11　人権の分類において、18世紀の市民革命期から確立されてきた「国家からの自由」を意味する権利と、20世紀に登場した「国家による自由（社会権）」は性質が異なります。次の記述のうち、自由権に分類される「職業選択の自由」や「財産権」の説明として正しいものを選びなさい。（2017年 愛知県公立入試 類似）

1. 人種や信条、性別、社会的身分などによって差別されないよう、平等な扱いを求める権利
2. 選挙を通じて政治に参加したり、裁判を通じて権利の救済を国に求めたりする権利
3. 個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利
4. 生活に困窮した際、国に対して健康で文化的な最低限度の生活を保障するよう求める権利

問12　個人の尊重に基づき、自分の生き方や生活の仕方、あるいは病気になった際の治療方法などを、自分自身の意志で自由に決定できるという考え方を何というか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 知る権利
2. 生存権
3. プライバシーの権利
4. 自己決定権

問13　日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文に基づき、国に対して人間らしい生活の保障を求める権利の名称として、最も適切なものはどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 請求権
3. 自由権
4. 参政権

問14　日本国憲法第25条では、すべての国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障しています。この規定に基づき、国が社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上に努めることで実現を目指しているものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 普通選挙による政治参加の機会
2. 裁判の公開による公正な裁き
3. 法の下の平等による差別の解消
4. 社会保障制度による生活の安定

答え合わせ・解説

問1	答え 1 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にするため	資本主義経済においては、労働条件を決定する際、労働者個人では雇用主に対して立場が弱くなりがちです。そこで憲法は、労働者が「労働組合」を組織し、まとまって交渉に臨む「団結」の力を認めることで、雇用主との対等な関係を築き、実質的な平等を確保しようとしています。これは、国家が積極的に介入して生活を支える「社会権」の考え方に基づいています。
問2	答え 2 教育基本法	日本国憲法第26条が保障する「教育を受ける権利」を具体化するために制定された法律です。「教育の憲法」とも呼ばれ、教育の目的、方針、義務教育の期間、教育の機会均等などの基本原則を定めています。選択肢にある「学校教育法」などは、この教育基本法の理念をさらに具体的に実施するための個別法にあたります。
問3	答え 2 社会権	教育を受ける権利は、国家からの不当な干渉を排除する「自由権」とは異なり、個人が人間らしい生活を送るために国家が積極的に介入や支援を行うよう求める権利の一つです。これらは20世紀になって確立された権利で、日本国憲法では他に生存権や勤労の権利などがこれに含まれます。
問4	答え 3 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。	労働者は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすいため、当事者間の自由な契約に任せてしまうと、生活を脅かすような過酷な条件で働かされる恐れがあります。そのため、労働基準法が賃金や労働時間の最低基準を強制力のあるルールとして定めることで、労働者の生活の安定と権利を守る仕組みになっています。
問5	答え 4 個々の労働者では使用者（雇い主）に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にする必要があるから。	資本主義経済においては、雇用主と個々の労働者の間には大きな経済的格差があります。そのままでは労働者が不利な条件を押し付けられる可能性があるため、憲法は「団結権」を認めることで、労働者が集団として使用者と対等な立場で交渉（団体交渉）し、実質的な平等を図ることを目指しています。これは「国家による自由」とも呼ばれる社会権の根本的な考え方に基づいています。
問6	答え 2 不断の努力によってこれらを保持し、公共の福祉のためにこれを利用する責任	日本国憲法は、基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として保障していますが、同時に国民に対して、その自由や権利を「不断の努力」によって守り続けること、そして自分勝手に行使するのではなく、社会全体の利益である「公共の福祉」のために用いる責任を求めています。権利は無制限に認められるものではなく、他者の権利との調整が必要であることを示しています。
問7	答え 1 令状主義	警察などの捜査機関が独断で個人の自由を侵害することを防ぐための仕組みである。中立的な立場にある裁判官が、逮捕や捜索の必要性を事前に審査し、認められた場合にのみ「令状」という文書を発行することで、個人の身体の自由を不当な権力行使から守っている。
問8	答え 1 表現の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版など、自分の考えを外に向けて発信する「表現の自由」を保障しています。これは、国民が自由に情報を交換し、政治に参加するための基盤となる極めて重要な権利です。選択肢にある「教育を受ける権利」は第26条、「公正な裁判を受ける権利」は第37条、「請願権」は第16条に規定されています。
問9	答え 3 表現の自由（第21条）	日本国憲法第21条は、民主主義を支える上で最も重要な権利の一つである「表現の自由」を規定しています。これには言論や出版といった手段だけでなく、共通の目的を持つ人々が集まる「集会」や、団体を作る「結社」の自由も含まれます。第19条は心の中の自由を、第20条は宗教の自由を、第23条は学問研究の自由をそれぞれ保障したものです。
問10	答え 3 身体の自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問11	答え 3 個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利	自由権の本質は、国家が個人の領域に踏み込まないことを求める「国家からの自由」にあります。これに対し、国に対して積極的な助けを求める生存権などは社会権、政治への参加を求めるものは参政権、差別の撤廃を求めるものは平等権として区別されます。
問12	答え 4 自己決定権	個人の尊厳を認める憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つである。自分の私的な事柄について、他者の干渉を受けずに自ら決定することを指す。選択肢にある「プライバシーの権利」は私生活をみだりに公開されない権利、「知る権利」は行政などの情報公開を求める権利であるため区別が必要である。
問13	答え 1 生存権	日本国憲法第25条が保障する生存権は、教育を受ける権利や勤労の権利などとともに「社会権」と呼ばれる権利の一つです。これは、資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業といった社会問題を解決するために、国が積極的に国民の生活に関与し、人間らしい生活を支える役割を果たすべきだという考えに基づいています。
問14	答え 4 社会保障制度による生活の安定	憲法第25条は、第1項で生存権を規定し、第2項で国に対して社会保障などの増進に努める義務を課しています。これに基づき、年金、医療、介護、生活保護などの具体的な社会保障制度が整備され、国民の最低限度の生活が守られる仕組みが作られています。